



白書・統計対策



一般常識科目で出題が予想される白書・統計の重要ポイントを厳選しました。ぜひ動画解説・音声ダウンロードと併せて活用してください。また、次号7月号ではこれらを踏まえた演習問題を掲載します。今月号との往復学習で知識をしっかりと定着させていきましょう。

社会保険労務士
小林 勇
(山川社労士予備校)



第1編 令和6年版労働経済白書（労働経済の分析） — 人手不足への対応 —

図表はすべて「令和6年版労働経済白書」から抜粋

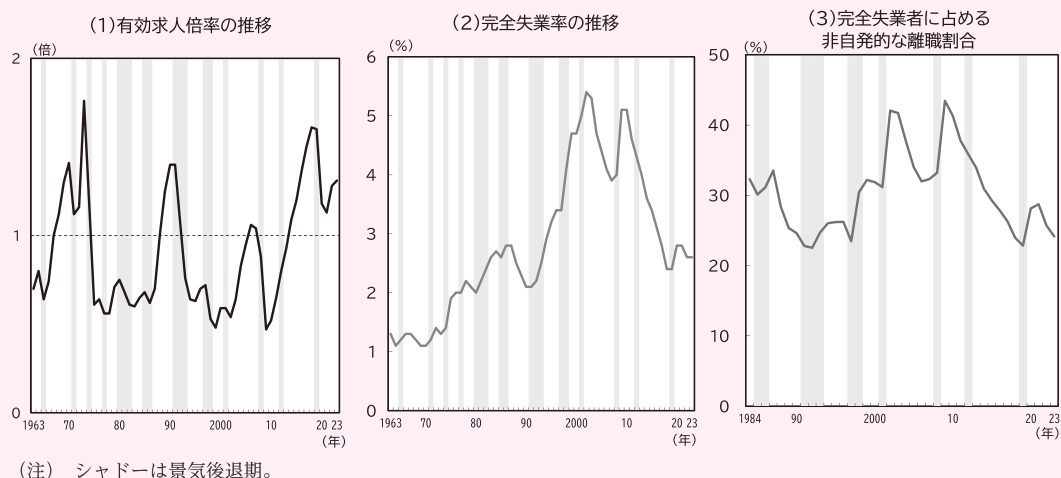
2023年の我が国の雇用情勢については、経済社会活動が活発化する中で、**人手不足感**は全ての産業において感染拡大前の2019年よりも強まっている。ここでは、近年、人手不足が重大な社会問題となりつつあることを踏まえ、その長期的な動向や背景、人手不足緩和に向けて必要な取組等をテーマとして、様々な観点から分析を行った。

1 人手不足の背景

(1) これまでの人手不足局面とその背景

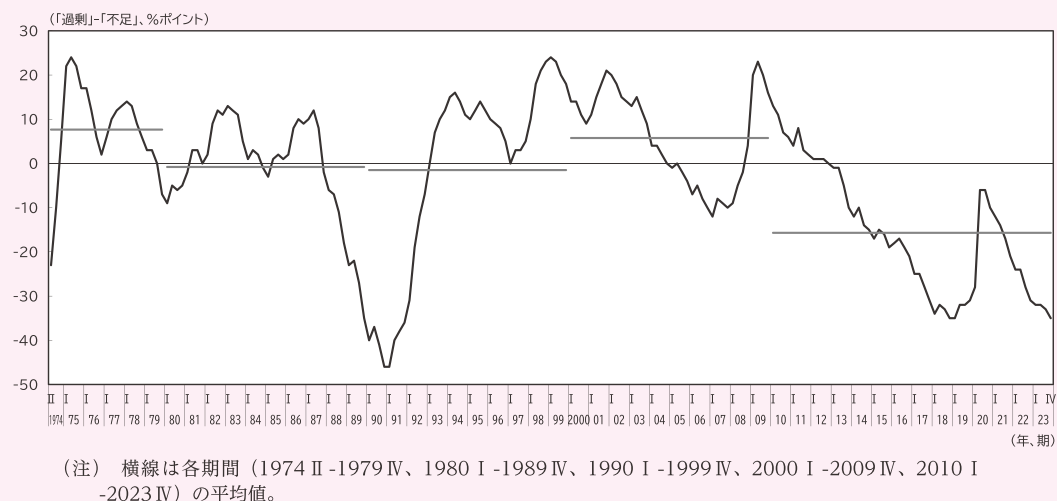
図1①により、過去半世紀における我が国の「**人手不足**」の状況を確認してみよう。同図(1)により、**有効求人倍率**の推移をみると、おおむね**1970年代前半**、**1980年代後半～1990年代前半**、**2000年代後半**、**2010年代半ば以降**の4期間において、有効求人倍率が**1倍を超えている**。特に、1970年代前半には1.76倍と2倍に迫る水準まで上昇したほか、2010年代後半にも1.61倍と1倍を大きく超える水準となった。同図(2)により、**完全失業率**の推移についてみると、経年的に上昇傾向にあるものの、有効求人倍率とはおおむね逆の動きをしており、1970年代前半、1980年代後半～1990年代前半は1%ポイント程度、2010年代後半は2%ポイント強、それぞれ前後の期間に比べて低くなっている。同図(3)により、1984年以降の完全失業者に占める非自発的な離職割合をみても、完全失業率と同じく1980年代後半～1990年代前半及び2010年代後半において低下している。2000年代後半の非自発的な離職割合は低下しているものの高水準にとどまっている。同期間は1990年代後半以降続いた雇用環境の悪化の直後であり、2008年にリーマンショックが起こると、有効求人倍率や完全失業率、非自発的な離職割合等の雇用指標は軒並み悪化しており、2000年代後半の雇用情勢の改善は短期間だったことがうかがえる。

図1① 雇用情勢の推移



企業の人手不足感についても確認してみよう。図1②による企業の雇用人員判断D.I.（雇用が「過剰である」と回答した企業の割合から、「不足している」と回答した企業の割合を引いたもの。0を下回れば、雇用が「不足している」と感じた企業の方が「過剰である」と感じている企業よりも多いことを示している）をみると、**1970年代前半、1980年代後半～1990年代前半、2000年代後半、2010年代以降**の4期間において、D.I.がマイナスとなっており、人手が「不足」と感じている企業は、「過剰」と感じている企業の割合を上回っていることが分かる。ただし、2000年代後半は、他の3期間と比較するとD.I.のマイナス幅が小さい。

図1② 雇用人員判断D.I.の推移



これらの指標の長期的な推移を踏まえ、以下においては、傾向の異なる2000年代後半を除き、1970年代前半、1980年代後半～1990年代前半、2010年代以降の3期間の人手不足に